

● 15日、アザロフ首相のルクセンブルク訪問

A. 主な動き

1. 内政

▼人事

- ・15日、クリューエフ第一副首相は、ポポフ公共サービス相のキエフ市副市長就任を発表。ポポフ公共サービス相は、後任をヒブリチ第一次官が務めるだろうと発言。
- ・17日、最高会議は244名の議員の賛成をもってポポフ公共サービス相を罷免し、249名の賛成をもってヒブリチ公共サービス省第一次官を後任に任命。
- ・18日、政府はパヴレンコ元閣僚会議副大臣を復職。
- ・18日、ヤヌコーヴィチ大統領はイリヤショフ氏を対外防諜庁長官に任命。

▼政党の動き

- ・15日、エハヌーロフ「我々のウクライナ」キエフ支部代表は、秋にもNUNSが共産党を排除した与党連合に参加する可能性があると言。
- ・16日、チギプコ副首相は、「強いウクライナ」は国内で2番目となる約22%の支持を得ており、地方議会選挙で地域党に加盟することはない旨発言。
- ・16日、ウリヤンチェンコ「我々のウクライナ」政治評議会代表は、与党連合へ加盟するつもりはなく、交渉も行っていないと言。
- ・17日、シモネンコ共産党党首は、10月31日の地方選挙実施を支持すると発言。
- ・18日、6名のNUNS議員が与党連合に参加。

▼司法関連

- ・16日、ヴィノクロフ氏は憲法裁判所裁判官就任の宣誓を実施。
- ・16日、憲法裁判所は「組織犯罪対策の組織的・法的根拠に関する法律」の一部が憲法に反すると判断。最高会議組織犯罪汚職対策委員会に内務相、国家安全保安庁及び検事総局の担当トップを任免する権限を付与する点が問題とされた。
- ・17日、最高会議はヴォルコフ最高裁判所判事を宣誓違反の嫌で解任。

▼世論調査

- [民主イニシアチヴ・ラズムコフ研究所]
- ・ヤヌコーヴィチ大統領の活動
肯定的に評価: 54.4%、否定的に評価: 23.7%
- ・政党支持率
地域党: 41.2%、BYT: 16%、「強いウクライナ」(チギプコ代表): 11.1%、ヤツェニウク勢力: 5.3%

「スヴァボダ」運動: 3.1%、共産党: 2.9%、全員に反対: 2.6%、未定: 12.5%

- ・調査は6月5日から10日にかけて、1,611名の成人を対象に実施。

▼その他

- ・14日、最高会議周辺で平和集会の制限に関する「平和集会の組織・実施秩序に関する法律」採択に反対する集会が開催。
- ・15日、クリミア共産党は、ジャルティ・クリミア自治共和国議長が個人的に共産党出身の閣僚の罷免を要求しているとして、クリミア最高会議に対しジャルティ議長の罷免を呼びかけ。
- ・17日、国家保安庁は、国家古文書建設管理局局長任命にかかる不法行為の容疑でクイヴィダ元地方発展建設相(国民ルーフ党)を召喚。
- ・17日、リトヴィン最高会議議長は、内外政策基本法案の採択に関し、ウクライナの非同盟の地位を法的に確定すべきでないと発言。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・15日、国家統計委員会は、2010年5月の鉱工業生産高が対前年同期比12.7%減となったと発表。
- ・15日、国家統計委員会は、2010年5月の失業率が対前月比0.1ポイント減の1.5%となったと発表。
- ・17日、ウクライナ中央銀行は、ウクライナの2010年4月1日時点の対外債務が同年1月1日時点から0.5%減の1028億米ドルであったと発表。
- ・18日、国家統計委員会は、2010年1-4月間でウクライナ人口が8万476人減少し、総人口が4588.8万人となったと発表。

▼政策

- ・14日、アキーモヴァ大統領府副長官は、来月、経済改革委員会ワーキンググループが経済改革プログラム実施にかかるスケジュールを作成する予定であると発言。
- ・15日、アザロフ首相は、ウクライナの対外貿易赤字は、EUからのハイテク製品の輸入が原因であるが、我々はこれらの輸入をカットするつもりはなく、むしろ促進していくつもりであると発言。
- ・16日、アザロフ首相は、500m²を超える住宅の所有には奢侈税を課すべきであると発言。

▼IMF

・14日、アザーロフ首相は、前政権がIMFに約束したプログラムの条件のいずれも実施できていないことが、IMFとの交渉の大きな障害となっていると発言。

・16日、チギプコ副首相は、21日から始まるIMFとの協議では、財政赤字問題がメインイシューになる予定であり、昨年の財政赤字はGDP比9.2%であったが、今年は6%、来年は3%又は4%に押さえないと発言。

▼対外関係

・17日、クリューエフCIS経済委員会ウクライナ代表は、ウクライナは2010年までのCIS経済発展戦略の実施を計画していると発言。

▼農業

・15日、国家統計委員会は、2010年1－5月期の農業生産高が対前年同期比で4.5%増となったと発表。

▼ガス問題

・13日、ボイコ燃料エネルギー相は、ウクライナが今年末までにメタン及びシェール・ガス採掘の共同企業を Shell 社及び ExxonMobil 社と創設する予定と発言。

・14日、BYTはストックホルム仲裁裁判所判決に関する状況を調査するための議会委員会の創設を提案。

・15日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナがストックホルム仲裁裁判所判決を実行しなければならず、また110億立法メートルのガスがどこに消えたのか捜査する必要があると発言。

・15日、ストックホルム仲裁裁判所判決に関し、検事総局はジデンコ前ナフトガス副社長を取り調べ。

・15日、アザーロフ首相は、ウクライナとEUが秋までにウクライナのガス輸送システム近代化プログラムを策定する予定と発言。

・16日、ティモシェンコ前首相は、ホロシコフスキー国家保安庁長官が、ジデンコ前ナフトガス副社長に対し刑事事件を提起しており、やがて自分に対しても刑事事件が提起されることになる発言。

・16日、閣僚会議は、ガス(国内)市場に関する法案を承認。

・17日、メドヴェチコ検事総長は、ティモシェンコ前政権の閣僚に対し刑事事件は提起されていないと発言。

▼その他

・18日、ホルブシェンコ・キエフ市副市長は、来年、ドニプロ川左岸の Troyeschyna－Osokorky 間の地下鉄建設を開始すると発言。

3. 外政

▼15日、アザーロフ首相のルクセンブルク訪問

・アザーロフ首相は、第14回ウクライナ・EU協力理事会会合に出席、以前は欧州側がウクライナに改革を求めていたが、現在はウクライナが進行中の改革に対する欧州側の理解と協力を求める番であるとし、ブラッセルとキエフの双方が今後の協力関係深化を望んでいるとコメント。

・アッセルボレン・ルクセンブルク外相は、今年中にウクライナとEUが連合協定を署名するよう望むとコメント。

・アザーロフ首相は、対EU無査証渡航制度交渉がこの3カ月で極めて活性化していると発言。

▼17日、グリシチェンコ外相のリトアニア訪問

・グリシチェンコ外相は、アジュバリス・リトアニア外相と会談、あらゆる分野における二国間協力対話を進めることで合意。両者は、ウクライナ欧州統合問題に関する共同声明、ウクライナ保健省及びリトアニア保健省間の協力声明に署名、領事手数料に関する政府間協定発効にかかる口上書を交換。

▼その他

・16日、ズラボフ露大使の「ロシア人とウクライナ人は同じ民族」との発言に対し、トメンコ最高会議副議長及びフマラ・ウクライナ人民党幹部が、ペルソナ・ノングラータに値する侮辱的な発言と反発。

・17日、クリューエフ第一副首相は、新政権の欧州統合路線がCISの枠組みでの協力活性化の妨げにはならないと発言。

4. 防衛

▼黒海艦隊

・17日、露黒海艦隊筋は、艦隊の船舶修理工場は潜水艦の修理を継続しており、ウクライナ唯一の潜水艦「ザポリージャ」の就役を支援する用意があると発言。

B. その他の動き

6/14 (月)

・ウクライナルーマニア合同軍事演習がルーマニアで開始、25日までの間実施予定。

6/17 (木)

・外務省は、11日にソマリアの海賊から解放されたイギリス船

籍「Asian Glory」に搭乗していたウクライナ人10名がシンフェローポリ空港に到着したと発表。

(了)